実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	レディース検診事業(乳がん･子宮頸がん)	所管課【2】	保健予防課
		評価者(担当者)	吉田　章太
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実	☐該当
	施策区分	(1)健康づくりの推進	
	(市民意識調査結果)	☐【A】重点改善領域　☑【B】重点維持領域　☐【C】観察領域　☐【D】維持領域	
実施の根拠(複数回答可)【5】	☐市長公約　☐新市建設計画【　年度予定　:　金額　千円】 ☑法令、県･市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】 ☐その他の計画【　】　☐該当なし		
事業区分【6】	☑ソフト事業　☐義務的事業　☐建設･整備事業　☐施設の維持管理事業 ☐内部管理事務　☐計画等の策定事務		
会計区分【7】	☑一般会計　☐特別･企業会計【　】	款 4	項 1 目 2 細目 12

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	女性のがんは、近年若い世代の罹患率、死亡率が上昇しているが、受診率が低く、がんによる死亡者を減少させるためには、早期発見･早期治療が不可欠である。
対象(誰、何に対して)【9】	乳がん:40歳の女性、子宮頸がん:20歳の女性
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	無料クーポン券を活用することで受診率を向上させ、乳がんと子宮頸がんの早期発見･早期治療を図り、がんで亡くなる人の割合を減らす。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	☐単年度のみ【　年度】　☑単年度繰返し【 H21 年度から】　☐期間限定複数年度【　年度～　年度まで】
事業主体【12】	☐国　☐県　☑市　☐民間　☐その他【　】
実施方法【13】	☐直営　☐全部委託　☑一部委託　☐補助金等交付　☐その他【　】
事務事業の具体的内容【14】	対象者にクーポン券と検診手帳を交付して女性特有のがん(子宮頸がん･乳がん)検診の案内を行う。集団健診や委託医療機関(乳がん、子宮頸がんとも3医療機関に委託)で無料で受診する。 ⇒

事務事業を構成する細事業【15】

①	ﾚﾃﾞｨｰｽ検診事業(乳がん･子宮頸がん)
②	
③	
④	
⑤	

≪事務事業実施に係るコスト≫

				H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	50 %	2,558	1,032	194	177	
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		5,700	1,032	1,928	2,403	
		【16】小計		8,258	2,064	2,122	2,580	0
		[再掲]臨時･非常勤職員人件費(千円)		127	307	313	337	
	職員の人件費	職員人工数		0.25	0.21	0.22	0.22	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計		1,356	1,210	1,267	1,267	
合計				9,614	3,274	3,389	3,847	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	ﾚﾃﾞｨｰｽ検診事業（乳がん・子宮頸がん）	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	交付人数（H26年度から対象者は20歳のみ）	人	4,041	750	694	716
②								
③								
④								
⑤								

≪事務事業の成果≫【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
				H25実績	H26実績	H27実績	
1	レディース検診受診率（子宮頸がん）	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者　（　）はH26と比較	%	50	50	50	50
				22.0（12.6）	17.6	17.5	
2	レディース検診受診率（乳がん）	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者　（　）はH26と比較	%	50	50	50	50
				25.9（29.4）	35.4	38.1	

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	子宮頸がん・乳がんの早期発見の機会が失われることで、早期治療ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑ 影響あり ☐ 影響なし	
有効性〈判定〉B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☐ 達成 ☑ 未達成	子宮頸がんは、対象者の年齢が若いため検診の必要性を感じていなかったり、在学中で遠方に居住しているケースがある。 また、乳がんは、検診の必要性は周知できているが、自費や職域で受診されている方も多い。受診勧奨に努めているが、以上の理由により達成は難しい状況にある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑ 十分 ☐ 不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	☐ 拡充して継続　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小を検討　☐ 休止・廃止を検討 ☐ 細事業の効率化【 ☐ 改善・見直し　☐ 民間活用　☐ 他事業と統合　☐ 廃止　】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	検診に対し対象者の関心が増すよう、広報紙等で周知をしながら、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	クーポン券発送時に検診の必要性に関するチラシを同封し、封筒の表面にも「がん検診無料クーポンのお知らせです」と明記した。また、未受診者への勧奨通知も発送し、受診率向上に努めた。

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者（課長）の所見【33】	受診率を改善させる為の方策を図りながら、継続すべき事業である。	竹村　昌記